

## 氷川町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成29年度の人件 費率
平成30 年度	人 11,934	千円 8,087,686	千円 443,928	千円 1,001,473	% 12.38	% 12.00

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
平成30 年度	人 113	千円 408,922	千円 41,638	千円 166,252	千円 616,812

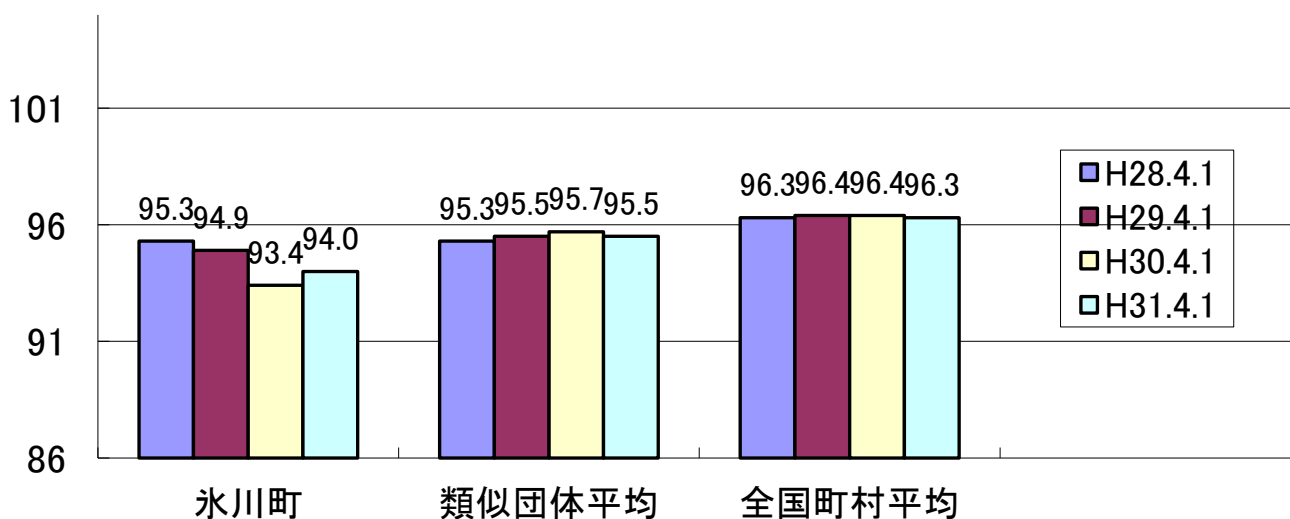
(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
千円 5,458	千円 5,541

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 ( ) 書の数値は、地域手当補正後のラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
- 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

#### (4) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため省略

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

実施  未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成31年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.09%引上げを行った。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

なし

③その他の見直し内容

勤勉手当について、国と同様に年間 0.05 月分を引き上げ。  
住居手当について、国と同様に下限を 4,000 円引上げ、上限を 1,000 円引上げ。

(6)特記事項

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
氷川町	40.6歳	294,713円	320,074円	309,682円
熊本県	42.9歳	325,365円	412,982円	368,214円
国	43.4歳	329,433円	411,123円	—
類似団体	41.4歳	301,830円	354,875円	327,360円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
氷川町	40.3歳	3人	264,100円	303,733円	277,990円	—	—	—	—
熊本県	53.3歳	197人	322,644円	378,703円	355,577円	調理士	43.4歳	253,000円	1.12
国	50.9歳	2,431人	287,312円	329,380円	—	—	—	—	—
類似団体	49.0歳	7人	268,286円	293,905円	277,759円	—	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		氷 川 町	熊 本 県	国
一般行政職	大学卒	180,700円	187,200円	180,700円
	高校卒	148,600円	153,000円	148,600円
技能労務職	高校卒	146,000円	155,500円	—
	中学卒	138,000円	139,300円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成31年4月1日現在）

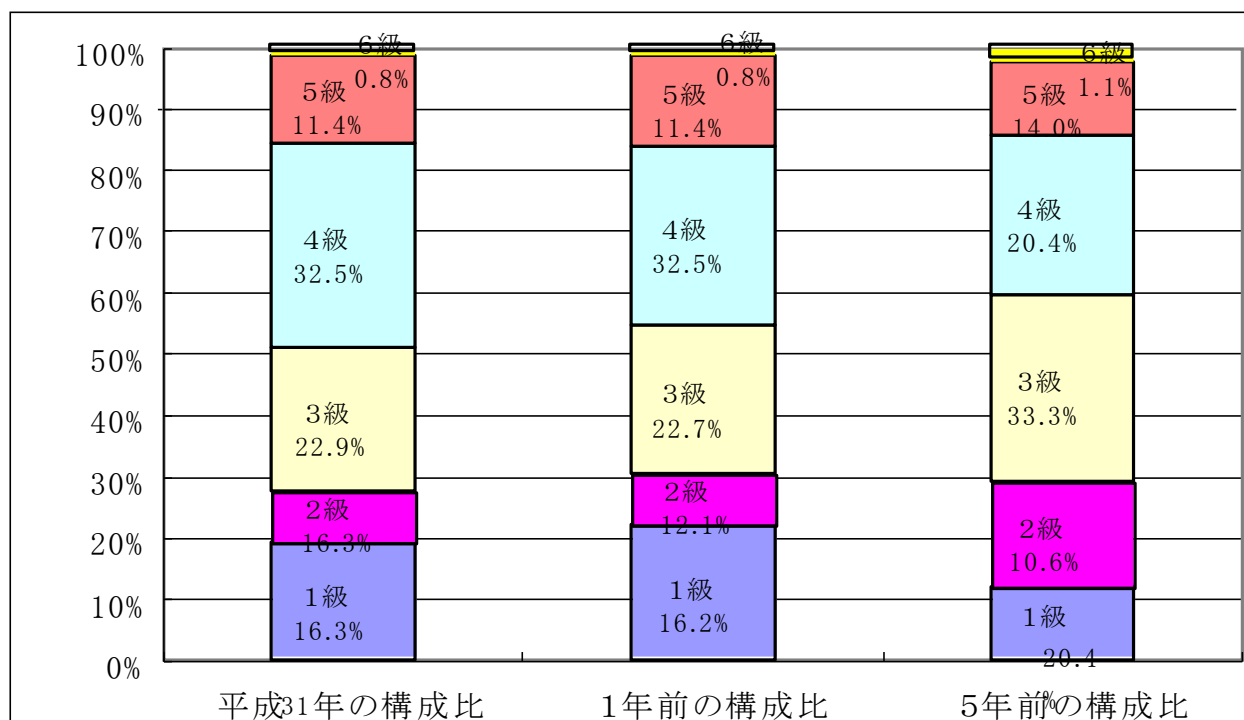
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	－円	－円	365,900円
	高校卒	219,950円	－円	345,900円

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

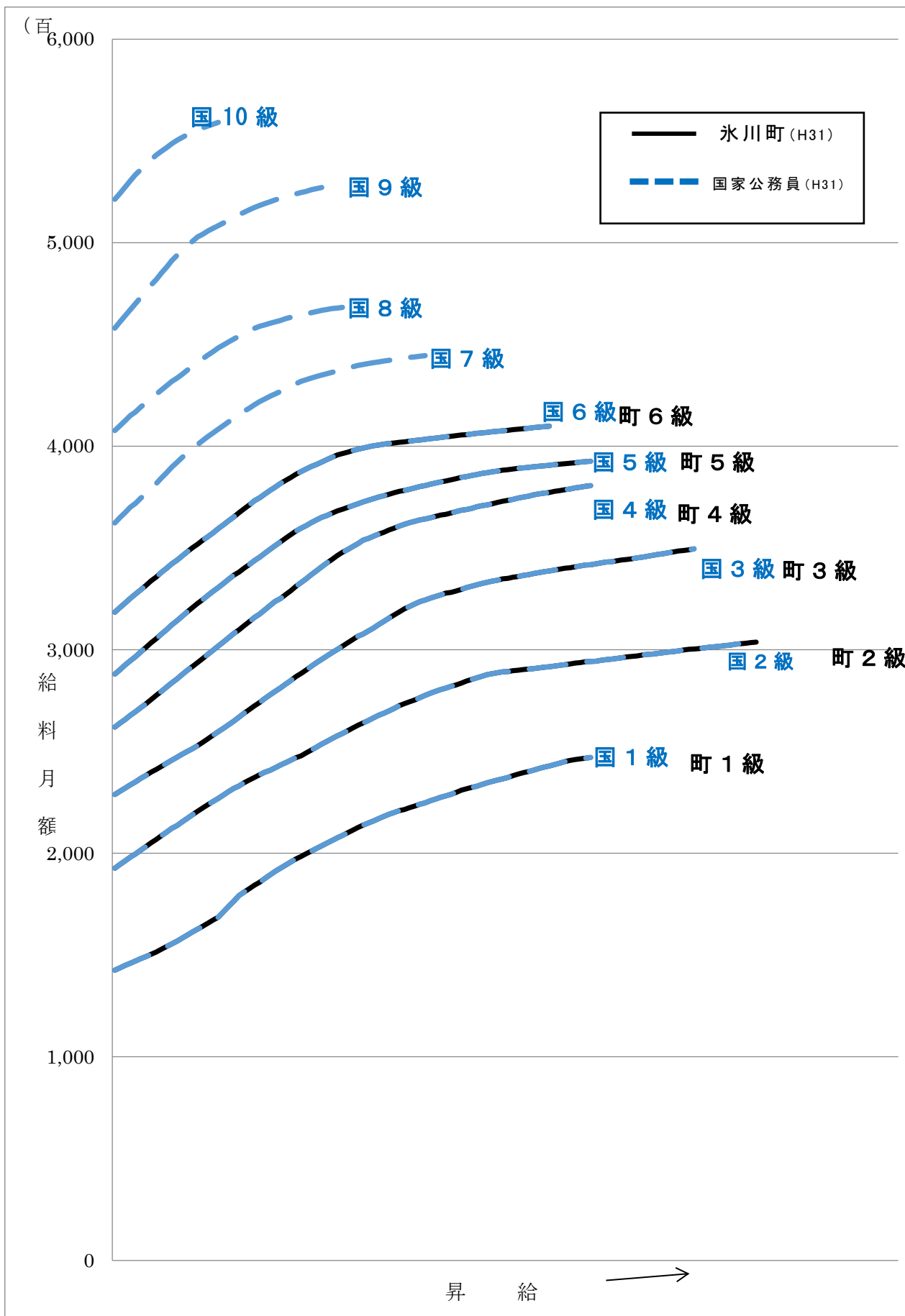
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	総務課長及びその経験者並びに長が定める職の職務及びその経験者	1人	0.8%	319,200円	410,200円
5級	課長の職務(6級に掲げる職務を除く。)及び審議員の職務	14人	11.4%	288,900円	393,000円
4級	課長補佐の職務 主幹の職務	40人	32.5%	263,000円	381,000円
3級	係長の職務 参事の職務	28人	22.7%	230,000円	350,000円
2級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	20人	16.3%	194,000円	304,200円
1級	主事の職務	20人	16.3%	144,100円	247,600円

- (注) 1 氷川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較(行政職(一)) (平成31年4月1日現在)



## (2) 昇給への人事評価の活用状況

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している			
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

氷川町	熊本県	国
1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,424千円	1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,718千円	—
（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（平成30年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和2年6月		令和2年6月	

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

氷川町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職者特例 （割増率2～45%）			定年前早期退職者特例 （割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額		千円			

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、退職者が若干名のため掲示しない。

(3) 地域手当（平成31年4月1日現在）

地域手当の対象地域ではないため省略

(4) 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成30年度決算）		216千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		16,615円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成30年度）		10.3%		
手当の種類（手当数）		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （平成30年度 決算）	左記職員に対する支給 単価
税務手当	町税の賦課及び徴収に関する事務に従事する職員	徴税の賦課・徴収	180千円	月額1,500円
感染症防疫作業手当	感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律第1条及び結核予防法並びに狂犬病予防法第1条の規定による感染症の防疫作業に従事する職員	防疫作業	0千円	1日当たり1,000円
畜犬等死体処理手当	犬及び猫の死体処理作業に従事した職員	犬及び猫の死体処理作業	36千円	1件当たり1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（H30年度決算）	13,950千円
職員1人当たり平均支給額（H30年度決算）	108千円
支給実績（H29年度決算）	24,824千円
職員1人当たり平均支給額（H29年度決算）	241千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。



(6) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成30年度 決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成30年度決算）
扶養手当	扶養親族のある職員に月払	同じ		16,377千円	277,576円
住居手当	賃貸住宅、単身赴任配偶者家賃12,000円以上	同じ		8,844千円	304,965円
通勤手当	原則交通機関等2K以上利用者	同じ		5,114千円	54,404円
管理職手当	管理監督職員	同じ	手当額	8,443千円	496,647円
休日勤務手当	休日勤務職員時間単位	同じ		一 千円	一 円
宿日直手当	日直1日4,400円	同じ		1,056千円	9,962円

**5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）**

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	745,000円 ( 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 811,000円 / 556,500円
	副 町 長	574,000円 ( 円)	667,900円 / 514,400円
報 酬	議 長	308,000円 ( 円)	326,000円 / 245,000円
	副 議 長	254,000円 ( 円)	269,000円 / 193,000円
	議 員	231,000円 ( 円)	245,000円 / 172,000円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(平成30年度支給割合) 3.10月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成30年度支給割合) 3.10月分	

退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	給料月額×在職年数×500/100	14,900,000円	任期毎
		給料月額×在職年数×290/100	6,658,400円	任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

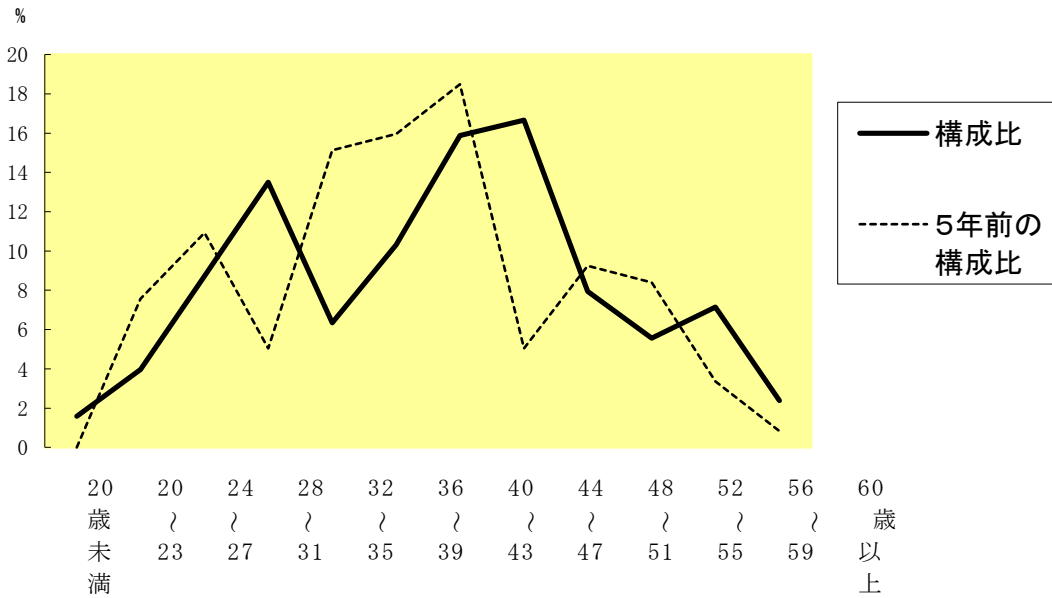
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成30年	平成31年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		
		総 務	34	33	△ 1	事務事業の見直しによる減
		税 務	10	10		
		民 生	16	16		
		衛 生	8	9	1	事務事業の見直しによる増
		農 林 水 産	16	15	△ 1	事務事業の見直しによる減
		商 工	4	5	1	事務事業の見直しによる増
	土 木	9	10	1	事務事業の見直しによる増	
		計	99	100	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.79人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 95.76人)
		教育部門	14	14		
		小 計	113	114	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.52人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 113.86人)
公 営 企 業 等	下 水 道 国 保 介 護		4	3	△ 1	育児休業職員復職予定のため
			4	4		
			5	5		
		合 計	126 [141]	126 [141]		<参考> 人口1万人当たり職員数 105.58人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	5人	11人	17人	8人	13人	20人	21人	10人	7人	9人	3人	126人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	93	95	96	98	99	100	+7(7.5%)
教育	14	14	14	13	14	14	-
消防	-	-	-	-	-	-	-
普通会計計	107	109	110	111	113	114	+7(6.5%)
公営企業等会計計	12	12	12	15	13	12	
総合計	119	121	122	126	126	126	+7(5.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。